

名古屋市経営アドバイザーの運用状況について

名古屋市の「経営会議」は、市政における経営戦略機能の強化を図るため、市政運営における重要な方針についての的確な判断や意思決定を行う場として、平成13年10月に設置されたものである。

民間経営や行財政システムに識見のある方々に「経営アドバイザー」としてこの経営会議に参画し、経営アドバイザーからの客観的、専門的な意見・提言をふまえて、総合的・戦略的な観点からの議論が行なわれている。

経営アドバイザー（11人）

浅野 洋：名古屋税務研究所長（市民税減税、地域委員会の監査）

石村 耕治：白鷗大法学部教授（市民税減税、寄付税制）

後 房雄(※)：名古屋大大学院法学研究科教授（地域委員会、全般）

江口 克彦：PHP総合研究所社長（経済）

栗岡 完爾：トヨタ自動車相談役（経済）

小島 敏郎：元環境省地球環境審議官（生物多様性条約第10回締約国会議など）

武田 邦彦：中部大学総合工学研究所教授（環境）

長尾 正崇：広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授（児童虐待問題など）

藤岡喜美子：市民フォーラム21・NPOセンター事務局長（福祉・子育て）

藤田 民夫：名古屋記念病院院長（医療）

山田 昭義：社会福祉法人AJU自立の家専務理事（障害者福祉など）

※「チーム河村」の中心的存在で名古屋市の経営アドバイザーを務めていた名古屋大学大学院教授の後（うしろ）房雄氏が6月11日付で辞任した。後教授の辞職に伴い、アドバイザーは10人となった。

《第1回経営会議の概要》

- 1 開催日時 平成21年5月11日 午前9時15分から10時15分
- 2 開催場所 本庁舎会議室
- 3 出席者 本市経営アドバイザー1名、市長、山田副市長、住田副市長、各局長
- 4 議題 「政策目標の進捗状況について」
- 5 議事内容 市長が掲げる市政の政策目標や政策課題について、担当局からの進捗状況の報告を受け、意見交換を行った。
- 6 主な意見・提言
 - (1) 「市民税10%減税」や「地域委員会の創設」については、平成22年度からスタートできるようにすべきである。特に「市民税10%減税」については景気対策の面もあるので前倒しも検討すべきである。
 - (2) 財源の問題があり、よく議論していくことが必要である。
 - (3) 「納税者権利憲章」の制定については、早急に行うべきである。
 - (4) NPOについて、より積極的な活用が必要である。NPO政策の転換が求められる。